

インタビュー

沖縄における観光と経済の関係

富川盛武・沖縄県副知事／沖縄国際大学名誉教授

人口減少社会において経済活性化の柱として期待される観光産業。沖縄の地域経済にインバウンドはどのような経済効果をもたらしているのか。かつて外国人観光客に関連する収入が、米軍基地収入を上回ると試算した研究者でもある県副知事に、基地問題と観光、観光産業の発展がもたらす経済への影響と課題についてリモートインタビューでお話をうかがった。

● 沖縄における観光産業の位置づけ

— 沖縄は日本を代表する観光地として、国内外の多くの観光客を引きつけています。現在、沖縄県の政策において観光産業はどのように位置づけられているのでしょうか。インバウンドをさらに進めていくためにとられている沖縄県の観光戦略についてお聞かせください。

沖縄県における観光産業は戦後一貫して右肩上がり成長を続けてきました。

一九七二年の復帰前後の沖縄県への観光客は一〇〇万人前後でしたが、二〇一八年度には一〇〇万四三〇〇人となり、六年連続で過去最高を記録しました。

なかなかないことだと思えますが、沖縄を訪れる観光客は五〇年近くずっと上昇傾向を示しています。そういった意味

では、観光が沖縄経済を牽引してきたということは間違いありません。今回の新型コロナウイルスの関係で非常に大きな影響を受けていることについては、後ほどお話をさせていただこうと思います。

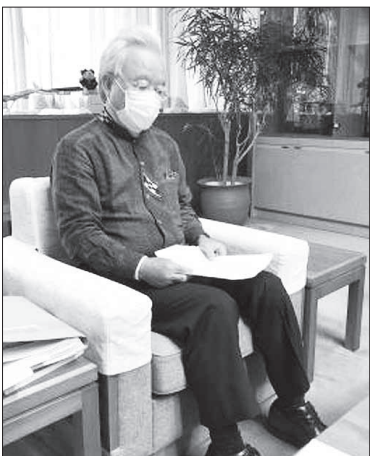
復帰直後は沖縄県への観光客といえば本土からの方がほとんどでしたが、とくにここ一〇年近くは海外からの観光客が相当増えており、二〇一八年度にははじめに三〇〇万人を超えるまでになりました。二〇〇六年度の海外からの観光客が一時、一〇〇万人を割っていたことから考えると、三〇倍以上という大幅な伸びとなっています。なかでもアジアからの観光客が八割と大きな割合をしめており、アジアとの航空路線も年々、拡大してきています。二〇一四年にはあらたに那覇クルーズターミナルがオープンし、大型クルーズ船の寄港も随分と増えてきて、空路で海外から沖縄県に来る観光客が一八〇万人なのに対して海路が一二〇万人となっています。

沖縄県では、年間一〇〇〇万人の観光客に一人あたり消費七万三三四円をかけて算出する観光収入を約七三四〇億円と推計しています。沖縄県経済の屋台骨を支えているのが観光産業であるということは間違いありません。

そして、観光産業というのは複合産業ですから、伸びている時はいろいろな産業にプラスの影響がどんどん広がっていきます。

一時期、国際通りも市街化中心地としては伸び悩んでいましたが、中国人をはじめとしたアジアからの観光客が大挙して押しかけて活況を呈するようになっていきます。そういう意味では、県としては製造業など他の産業も育成していきたいと考えてはいますが、現状としては観光依存の経済になっていると思えます。

今、沖縄県が描いている観光戦略としては、国際航空路線の拡大があげられます。国外から空路で沖縄に来る観光客のうち、アジアからは一六三万人となっており、海外観光客の九割近くとなつていきます。次なるステップとしては、沖縄を国際航空ハブとして、ヨーロッパや北南米からの観光客も引き込めるように展開していくこうと準備を進めているところで



とみかわ・もりたけ ● 一九四八年沖縄県生まれ。一九七一年琉球大学法文学部経済学科卒業。一九七四年明治大学大学院修士課程政治経済学専攻修了。沖縄国際大学商経学部教授、沖縄国際大学学長などを経て、二〇一七年から現職。経済政策や基地問題などを担当している。

主な著書に『沖縄の発展とソフトパワー』（編著、沖縄タイムス社、二〇〇九年）、「アジアのダイナミズムと沖縄の発展―新次元のビジネス展開」（琉球新報社、二〇一八年）など。

● 基地経済と観光経済

— 沖縄県の経済において米軍基地は不可欠な存在だと主張される方も少なくないように感じます。インバウンドがもたらす経済効果と、基地がもたらす経済効果とを比較するとどうでしょうか。

米軍基地からの収入は大体二五〇〇億円ぐらいで推移していますが、先ほど申し上げた観光収入の三分の一程度となっており、現在は、基地からの収入がそれほど大きくはないということがわかります。

確かに、戦後アメリカの占領下におかれ続けた沖縄では、一九五〇年代まで県